

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 隆 則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中 嶋 清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中 嶋 清

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収入	(千円)	5,323,162	5,580,833	10,205,491
経常利益	(千円)	572,764	643,617	938,158
四半期(当期)純利益	(千円)	305,142	361,183	388,580
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	297,848	360,917	383,638
純資産額	(千円)	12,058,314	12,453,514	12,142,760
総資産額	(千円)	25,019,516	24,569,326	24,539,227
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	61.16	72.46	77.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.2	50.7	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	711,347	665,805	1,342,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,005	150,169	205,275
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,161	400,035	869,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,614,263	1,721,571	1,605,970

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	31.53	32.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速懸念や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、東日本大震災の影響による電力供給不足や過度な自粛等による経済活動の低下など、日本経済は急激な落ち込みに見舞われました。その後、サプライチェーンの早期復旧や電力供給不足懸念の鎮静化等に伴い、落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、急激な円高の継続及びデフレの進行などによる景気回復への影響が懸念され、先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送は堅調に推移しましたが、長引く景気低迷や震災の影響による企業の生産停滞や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、原油価格は落ち着きを見せ始めてはいるものの引き続き高値水準を維持し、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は55億8千万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は6億9千8百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は6億4千3百万円（前年同四半期比12.4%増）、四半期純利益は3億6千1百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、長引く不況及び震災の影響で国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は1,992百万円、前年同四半期比29百万円、1.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は151百万円、前年同四半期比10百万円、7.2%の増益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたものの、震災

特需等もあり稼働率が改善したため、営業収入は1,247百万円、前年同四半期比134百万円、12.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は466百万円、前年同四半期比96百万円、26.0%の増益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷や震災の影響で住宅投資や自動車需要の回復が遅れており、厳しい状況が続いておりますが、一部顧客に請負化の動きがあったことなどから、営業収入は1,754百万円、前年同四半期比89百万円、5.4%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は141百万円、前年同四半期比12百万円、8.3%の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は314百万円、前年同四半期比14百万円、4.5%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は152百万円、前年同四半期比11百万円、7.2%の減益となりました。

#### その他

その他事業については、旅客運送事業における震災影響による乗客減少などが影響し、営業収入は313百万円、前年同四半期比30百万円、8.8%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は1百万円、前年同四半期比8百万円、85.6%の減益となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## （2）財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、4,030百万円となりました。これは、現金及び預金が140百万円増加したこと及び受取手形及び営業未収金が154百万円増加したことが要因であり、営業収入の増加等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、20,538百万円となりました。これは有形固定資産が238百万円減少したことが要因であり、資産減価償却によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて30百万円増加し24,569百万円になりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、5,092百万円となりました。これは、営業収入の増加による支払手形及び営業未払金が66百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、7,023百万円となりました。これは長期借入金が354百万円減少したことが要因であり、返済による減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて280百万円減少し12,115百万円になりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、12,453百万円となりました。これは、主に利益剰余金が311百万円増加したことなどによります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ107百万円増加し、1,721百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が624百万円となり、その他の増加や法人税等の支払額の増加等により、得られた資金は665百万円、前年同四半期比45百万円、6.4%の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入が減少したこと等により、使用した資金は150百万円、前年同四半期比82百万円、120.8%の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したこと等により、使用した資金は400百万円、前年同四半期比32百万円、9.0%の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の高成長に支えられ一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、欧米における金融不安の拡大や、予断を許さない原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災によって低下した生産活動が本格的に回復するまでには、なお相当の期間を要することが見込まれ、日本経済はさらに厳しい状況が続くものと思われま

す。  
当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしてまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

- ・ 全社員が営業マンに徹し、地域密着型営業活動の展開
- ・ 高付加価値サービスの提供による差別化

顧客満足度、社会的信頼度の最大化

- ・ ブランド力の更なる確立と高品質の追求による絶対的顧客満足度達成

- ・「事故ゼロ」活動強化による社会的信頼度の最大化
  - ・「エコドライブ」実践による「省エネ」活動推進
- コンプライアンス遵守  
意識改革、企業価値の最大化
- ・保有資産100%活用と合理化による収益力強化
  - ・グループ各社連携強化によるグループ企業価値の最大化
  - ・旧態依然にとらわれず意識改革し、自らを変えることにより新たな時代を勝ち抜く

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,000,000		538,500		497,585



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	356,115	7.1
遠藤 秀	千葉県千葉市美浜区	220,000	4.4
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今井 八重子	東京都品川区	188,950	3.7
今井 利彦	千葉県東金市	176,750	3.5
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	150,000	3.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 3 丁目 7 - 3	150,000	3.0
宮田 修	千葉県茂原市	147,335	2.9
土屋 聡子	千葉県東金市	130,000	2.6
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582番地	128,509	2.5
計		1,855,883	37.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	15,000		15,000	0.3
計		15,000		15,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,354,470	2,494,671
受取手形及び営業未収金	1,225,221	1,380,199
その他	191,120	159,812
貸倒引当金	3,634	4,008
流動資産合計	3,767,177	4,030,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,693,124	6,428,428
土地	12,921,000	12,921,000
その他(純額)	314,874	341,424
有形固定資産合計	19,928,999	19,690,853
無形固定資産	98,551	95,571
投資その他の資産		
投資有価証券	192,423	191,731
繰延税金資産	380,660	389,000
その他	194,453	195,535
貸倒引当金	23,039	24,041
投資その他の資産合計	744,498	752,226
固定資産合計	20,772,050	20,538,652
資産合計	24,539,227	24,569,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	382,599	448,614
短期借入金	2,805,258	2,834,272
1年内返済予定の長期借入金	728,246	703,423
未払法人税等	283,261	279,133
賞与引当金	144,785	159,154
役員賞与引当金	16,300	-
その他	672,753	668,114
流動負債合計	5,033,203	5,092,711
固定負債		
長期借入金	5,974,278	5,620,215
退職給付引当金	361,178	380,383
役員退職慰労引当金	247,110	258,785
その他	780,697	763,716
固定負債合計	7,363,263	7,023,100
負債合計	12,396,466	12,115,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,092,495	11,403,831
自己株式	10,871	11,186
株主資本合計	12,117,709	12,428,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,937	24,671
その他の包括利益累計額合計	24,937	24,671
少数株主持分	114	112
純資産合計	12,142,760	12,453,514
負債純資産合計	24,539,227	24,569,326

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	5,323,162	5,580,833
営業支出	4,405,681	4,596,831
営業総利益	917,480	984,002
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	137,887	139,278
賞与引当金繰入額	11,776	12,045
役員賞与引当金繰入額	8,105	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,675	11,675
その他	132,074	122,024
一般管理費合計	301,517	285,022
営業利益	615,962	698,979
営業外収益		
受取利息	1,276	870
受取配当金	2,497	2,459
保険配当金	3,254	2,427
助成金収入	16,327	508
受取補償金	-	3,262
車輛売却益	5,590	4,585
その他	11,096	2,714
営業外収益合計	40,042	16,828
営業外費用		
支払利息	83,131	71,793
その他	109	396
営業外費用合計	83,240	72,190
経常利益	572,764	643,617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,103	-
特別利益合計	2,103	-
特別損失		
固定資産除売却損	711	18,749
投資有価証券評価損	2,690	-
ゴルフ会員権評価損	120	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,953	-
特別損失合計	7,475	18,749
税金等調整前四半期純利益	567,391	624,868
法人税、住民税及び事業税	278,580	265,450
法人税等調整額	16,333	1,764
法人税等合計	262,246	263,685
少数株主損益調整前四半期純利益	305,144	361,182
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	0
四半期純利益	305,142	361,183

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,144	361,182
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,296	265
その他の包括利益合計	7,296	265
四半期包括利益	297,848	360,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,846	360,917
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	567,391	624,868
減価償却費	365,376	341,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,603	19,205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,675	11,675
賞与引当金の増減額(は減少)	12,973	14,369
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,045	16,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,103	1,377
受取利息及び受取配当金	7,028	5,757
支払利息	83,131	71,793
有形固定資産除売却損益(は益)	821	14,330
営業債権の増減額(は増加)	51,161	155,751
たな卸資産の増減額(は増加)	614	872
営業債務の増減額(は減少)	34,042	66,015
未払消費税等の増減額(は減少)	32,069	21,823
預り保証金の増減額(は減少)	7,238	16,837
その他	54,592	1,268
小計	919,216	992,884
利息及び配当金の受取額	7,156	5,766
利息の支払額	82,123	71,267
法人税等の支払額	132,901	261,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,347	665,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	688,600	688,600
定期預金の払戻による収入	764,000	664,000
投資有価証券の取得による支出	1,255	1,311
有形固定資産の取得による支出	152,042	126,993
保険積立金の積立による支出	179	179
その他の収入	10,133	6,008
その他の支出	60	3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,005	150,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	123,880	29,014
長期借入金の返済による支出	440,176	378,886
自己株式の取得による支出	968	315
配当金の支払額	49,894	49,846
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,161	400,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,180	115,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,083	1,605,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,614,263	1,721,571



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,380,163千円 預入期間が3か月超の定期預金 765,900 現金及び現金同等物 1,614,263	現金及び預金 2,494,671千円 預入期間が3か月超の定期預金 773,100 現金及び現金同等物 1,721,571

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,894	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,846	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	1,963,091	1,112,461	1,665,073	327,166	5,067,793	255,368	5,323,162
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	315			2,418	2,733	88,717	91,451
計	1,963,407	1,112,461	1,665,073	329,584	5,070,527	344,086	5,414,613
セグメント利益	141,189	370,678	154,640	164,274	830,783	10,441	841,224

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	830,783
「その他」の区分の利益	10,441
セグメント間取引消去	18,516
全社費用(注)	243,779
四半期連結損益計算書の営業利益	615,962

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	1,992,986	1,247,235	1,751,420	312,024	5,303,667	277,166	5,580,833
セグメント間の内部営業 収入又は振替高			3,390	2,640	6,030	36,479	42,509
計	1,992,986	1,247,235	1,754,810	314,664	5,309,697	313,646	5,623,343
セグメント利益	151,406	466,974	141,853	152,481	912,715	1,508	914,224

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	912,715
「その他」の区分の利益	1,508
セグメント間取引消去	14,532
全社費用(注)	229,777
四半期連結損益計算書の営業利益	698,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円16銭	72円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	305,142	361,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	305,142	361,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,988	4,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

南総通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。